

## 2011 国家Ⅱ種 財政学

【N 0.41】我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 予算案及び予算関連法案については、予算提案権を有する財務省からまず衆議院に提出され、予算委員会や本会議での審議・議決を経て、参議院に送付される。参議院が衆議院の可決した予算案及び予算関連法案を受け取った後、国会休会中の期間を除いた 60 日以内に議決をしない場合、それらに関する衆議院の議決が国会の議決となる。
2. 建設国債の償還は、満期ごとに規則的に一部を借り換え、一部を一般財源で償還し、全体として 30 年間で完全に一般財源で償還し終える仕組みとなっているが、これは建設国債の見合資産の耐用年数が 30 年であることを前提としている。よって、見合資産が存在しない特例国債については、その借換えは禁止されており、満期到来時に一般財源で全額償還される。
3. 財政法は、日本銀行に新規発行の国債を引き受けさせることを例外なく禁止している。さらに、日本銀行は国債を引き受けることだけでなく、市場から国債を買い入れることもできない。これは、日本銀行が第二次世界大戦直後に国債を買い入れた結果、激しいインフレを引き起こした歴史にかんがみ 1950 年代初めに規定されたものである。
4. 我が国の法人税は、法人が稼得した所得を課税対象として、各法人に帰属する所得を総合し、そこから基礎控除のほか、所得控除を行った残額に対し、超過累進税率を適用して課税する。法人税は、納税者自らが所得金額や税額を申告して納税する源泉徴収制度が原則である。
5. 我が国の消費税は、ヨーロッパ諸国などにおいて「付加価値税」と呼ばれているタイプの税と同様、多段階累積排除型の間接税である。具体的には、製造から消費にわたるすべての取引段階で、それぞれの売上に対して課税した上で、仕入れに係る前段階の税額を控除するものである。

### 正答 5

- 1 予算の提出は、財務省ではなく内閣です。また、60 日以内ではなく 30 日以内です。
- 2 30 年ではなく 60 年です。また、特例国債も借換えできます。
- 3 日銀は借換債を引き受けることがあります。また、特別の事情があるばあいには議会の議決があれば新規国債の引き受けもできます。市場からの買い入れもできます。買いオペレーションですね。
- 4 法人税の税率は一定で、超過累進税率とはなっていません。
- 5 正しいです。

## 2011 国家Ⅱ種 財政学

【N 0.42】我が国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1.2009 年に行われた事業仕分け第 1 弾では、概算要求された事業等について見直しが行われた。  
その結果、2010 年度予算編成において、概算要求段階と比較して 5 兆円を超える歳出削減は実現されたものの、歳入確保を実現するには至らなかった。
- 2.2010 年度一般会計当初予算における社会保障関係費は約 40 兆円であり、前年度当初予算と比べ約 5 兆円増加した。これには、新型インフルエンザ対策や子ども手当の創設に伴い保健衛生対策費が前年度当初予算に比べ約 3 兆円増となったことが大きく影響している。
- 3.一般会計当初予算における文教及び科学振興費は 2000 年度以降 2010 年度まで、毎年度 10 兆円を超える予算額が計上されている。子ども 1 人当たり公財政教育支出を対 1 人当たり GDP 比で見ると、我が国は 2006 年において G5 の中で最も高い水準となっている。
- 4.2010 年度に予算上(当初)発行すべき国債の総額は 150 兆円を超えた。この内訳を見ると、新規財源債は約 44 兆円であったが、国債の発行残高が増加していること等から借換債については 100 兆円を超えた。
5. 我が国は G20 の中では財政状況が最も悪く、長期金利は長期的に上昇傾向にあり、2000 年以降、10 年債市場金利は 6 %を下回ったことはない。政府は資金調達を円滑に行うため、2010 年に 50 年満期の個人向け国債の販売を開始した。

正答 4

解説略

【N 0.43】我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1.2009 年春頃から 2010 年半ばにかけての景気の持ち直し局面においては、エコポイント制度などの効果により個人消費や設備投資が実質 GDP の押し上げ要因となった一方で、2008 年後半からのドル高やユーロ高の進展により輸出が実質 GDP の押し下げ要因となった。
- 2.需給ギャップ(内閣府試算値)は、2000 年以降 2009 年までの 10 年間、一貫してマイナスを記録している。こうした経済全体としての需要不足と安価な輸入品の流入による物価の下押し圧力を背景に、政府は、2001 年 3 月以降 2010 年 12 月まで、我が国経済は「緩やかなデフレ状況にある」という判断を継続している。
- 3.1990 年から 2009 年にかけての雇用者報酬(名目)と消費(名目)との関係を時差相関係数で見ると、雇用者報酬は耐久財消費に先行して変動している。また、非耐久財やサービスの消費との関係でも、雇用者報酬はそれらに先行している。
- 4.総務省「労働力調査」によると、2002 年から 2007 年にかけての景気拡張局面においては、30 歳代及び 40 歳代の男性の就業率は上昇したものの、需要不足による厳しい雇用情勢が続いたため、同年代の女性及び 65 歳以上の高齢者の就業率は低下した。
- 5.1990 年代の 2 回の景気拡張局面や 2002 年に始まる景気拡張局面においては、1 年目に着目すると、企業関連の需要増が家計関連のそれを上回っており、また企業関連の需要増の過半は輸出によるものとなっている。

正答 5

解説略

2011 国家Ⅱ種 財政学

【N O.44】我が国の経済事情に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A. 我が国の輸出依存度(名目輸出/名目GDP)は、2000年以降の円高を背景に低下したものの、アメリカ合衆国やEU諸国(域内輸出を含む)と比べて一貫して高い水準にある。特にリーマン・ショック後の2009年は、アメリカ合衆国やEU諸国がその影響を大きく受けて輸出依存度を下げたことから、その差は拡大した。
- B. リーマン・ショック前の2008年8月末の株価を基準時点として、我が国とアメリカ合衆国の株価指数(我が国:日経平均株価指数, アメリカ合衆国:NYダウ工業平均指数)の動きを比較すると、我が国の株価は2010年6月末時点で7割程度となっており、アメリカ合衆国よりも低い割合にとどまっている。
- C. 金融庁「金融再生法開示債権等の推移」等によると、主要行等(都銀・旧長信銀・信託)の不良債権比率(金融再生法開示債権/総与信)は2002年から2008年にかけて低下してきたが、2008年9月期、2009年3月期、2009年9月期においては、景気の悪化とともに幾分上昇している。
- D. 東京商工リサーチ「倒産月報」によると、景気が2009年になって持ち直し局面に入った一方で、倒産件数は2009年後半から2010年半ばにかけても前年同期比で増加を続けている。業種別に見ると、公共事業の削減や価格競争の激化を背景に、建設業や小売業において倒産件数が著しく増加している。

正答 3

解説略

【No. 45】世界経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1. 中国では、政府が2008年11月から打ち出した4兆元の対策を始めとする大規模な財政刺激策や銀行貸出の総量規制撤廃等の金融緩和策にもかかわらず、投資や消費は縮小を続け、世界経済金融危機の影響による外需の落ち込みをカバーできなかった。その結果中国経済は2007年の実質経済成長率14.2%をピークに、2008年以降、実質経済成長率が5%を超えた年はない。
- 2. インドでは、実質経済成長率が2009年以降回復基調に転じたものの、2010年1-3月期からは再び落ち込み、2010年前半は前年同期比2.2%となった。これはGDPのうち大きな割合を占める農林水産業や商業・ホテル・運輸・通信部門(IT・ソフトウェア産業を含む)の寄与がドバイ・ショック以降、マイナスで推移しているためである。
- 3. アメリカ合衆国では、2009年6月に景気の谷をつけ、実質経済成長率は前期比年率で見ると2009年7-9月期以降5四半期連続でプラス成長を記録した。特に、在庫投資や純輸出が大幅なプラス寄与となったことから、2009年10-12月期の実質経済成長率は2006年1-3月期以来の高い伸びを記録したことに続き、2010年1-3月期も堅調な個人消費等がGDPを押し上げた。
- 4. EUでは、財政規律は単一通貨ユーロの信認を維持する上で核となるものであるため、一般政府財政赤字GDP比を15%以内に、一般政府債務残高GDP比を100%以内に維持することが求められている。世界経済金融危機が発生した2009年以降においても、ほとんどの国において財政規律は遵守されており、2010年12月末現在、過剰財政赤字の是正が求められているのはルクセンブルク、エストニア、スウェーデン、ギリシャの4か国のみである。
- 5. ギリシャでは、2009年10月に、統計データが政権交代後の新政権によって大幅に修正されたが、同国のソブリンCDSの動きに変化は見られなかった。さらに、その後、ギリシャ国債の格付けが欧州中央銀行やIMFによって相次いで引き下げられたが、同国のソブリンCDSは2010年を通じて安定的に推移した。これは、市場が金融当局よりもギリシャの財政状態を正しく認識していたからであるとされる。

正答 3

2011 国家Ⅱ種 財政学  
解説略